

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530312

研究課題名(和文)

アメリカにおけるアカデミックコモンズの歴史的・実証的研究

研究課題名(英文)

The Transformation of Academic Commons in Historical Perspective

研究代表者

上山 隆大 (UEYAMA TAKAHIRO)

上智大学・経済学部・教授

研究者番号：10193848

研究成果の概要(和文)：

本研究の目的は、伝統的に「公的な」知識生産の拠点であった大学が、市場化の流れによって急速に「私的な」性格を強めている現状を歴史的に概観すると共に、失われつつある「アカデミックコモンズ」の再構築の必要性を実証的に論じることにある。本研究は、おもに1970年代から2000年ごろまでのアメリカの大学の変遷を、「知識経済」に政策の基盤をおこうとするアメリカ政府の産業政策との関わりから検証することを目指した。

研究成果の概要(英文)：

My project seeks to explore the ways in which universities, particularly in the US, have gradually lost their “public” nature and have become more and more “privatized” organizations. Nowadays it is almost a cliché to say that we have witnessed the coming of the “knowledge economy.” The economy in post-industry countries has tended to rely on new scientific knowledge and has become more science-based. Naturally the importance of universities’ contribution to such a high-value-added economy has been strongly demanded. My goal in undertaking this study is to reexamine academia’s place in the society and to argue that it is urgent that we reconstruct the “academic commons” in the intellectual world.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：技術経営、経済政策、科学史

1. 研究開始当初の背景

日本の大学は近年、アメリカの大学や高等研究機関に1980年代に発生した、大学研究の商業化の影響を大きく受けている。とりわけ、国立大学の独立法人化が決定され、2000年に日本版のバイ・ドール法が施行されると、大学に属する研究者に、研究による特許を取

得することが強く求められるようになった。この動きは、アメリカの高等教育の影響が日本の科学技術政策に強く及んできたことを示している。このような現象については、Sheila Slaughter et. al. *Academic Capitalism* や Derek Bok の *Universities in the Market Place* また Philip Altbach et. al.

の *In Defense of American Higher Education*, Eric Gold の *The University in a Corporate Culture* など多くの研究がこれまでなされ、大学の公共的な役割の衰退を批判的に分析している。本研究はそれらの先行研究をさらに発展させるために、アメリカの大学でのフィールドワークを目指したものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、伝統的に「公的な」知識生産の拠点であった大学が、市場化の流れによって急速に「私的な」性格を強めている現状を歴史的に概観すると共に、失われつつある「アカデミックコモンズ」の再構築の必要性を実証的に論じることにある。本研究は、おもに1970年代から2000年ごろまでのアメリカの大学の変遷を、「知識経済」に政策の基盤をおこうとするアメリカ政府の産業政策との関わりから検証することを目的とした。

本研究では、上記の大学の内部資料を用いて、(1) なぜ、どのようにして、大学は市場化の動きを受け入れるようになったのか、(2) それは、知識生産とりわけ科学技術・イノベーションの創出にどのような影響を及ぼしてきたのか、(3) アメリカにおけるアカデミックコモンズはどのような方向へと向かうのか、という問題を論じた。

3. 研究の方法

本研究の研究方法は大きく分けて、質的調査に基づく歴史的研究と、データ分析による実証研究の2つのアプローチからアメリカの大学の変遷を捉えた。前者の研究対象は、(1) 研究対象となった大学のアーカイブ調査、(2) 大学経営に重要な役割を果たしたスター研究者へのオーラルヒストリー調査、(3) 主要な大学のガイドラインに関するアンケート調査であり、後者は、(1) National Science Foundation の Science and Engineering Statistics のデータを用いた計量分析、(2) アメリカの United States Patent and Trademark Office のデータ分析、(3) US Department of Education Bloomerg.com のデータによる大学の Endowment の集計分析、(4) いくつかの大学の財務データの分析、である。

同時にこの研究では、アーカイブ調査とオーラルヒストリーの手法を研究の柱の一つにした。また、大学のアカデミックコモンズを問い直すというテーマからして、大学発パテント、大学研究者と企業の共同研究の実態、大学の大学基金の投資活動による研究費の獲得、といった計量的分析が欠かせない。したがって、質的なアプローチと実証研究の二つを組み合わせた。

4. 研究成果

(1) アカデミックコモンズの私有化

80年代から加速したアメリカの大学と大学政策を、東と西の代表的な研究大学、スタンフォード大学、UCバークレー、UCSFの内部資料とデータを用いて分析した。1980年代からとりわけ太平洋経済圏において顕著になってきた経済のグローバル化は、人どもの国境を越えた行き来を活発化させるなか、アメリカやヨーロッパの多国籍企業にとっての、魅力ある投資の対象は、おのずから先端科学技術へと向かっていった。先端科学知識を生み出す場としての大学への期待と、大学や大学研究への強固な変革の要求の背景には、このようなグローバル化する知識経済の要求がある。近年のこの動きは、ほとんど普遍的な力をもって世界中の国々の大学組織へと浸透し始めている。本研究によって、大学におけるアカデミックコモンズが私的な利益に基づく経済活動によって次々に侵食され、知識のあり方そのものが私有化の方向へと向かっていることが明らかになった。

(2) 生命現象の私有化

大学研究の特許化を公的に容認したバイ・ドール以来、アメリカの大学は科学研究の商業化を突き進んでいる。とりわけバイオテクノロジーの分野では、研究資金を供与している企業から研究者への公表データの秘匿や改竄の要求などの「利益相反」の問題が多発しているし、Myriad Genetics社が取得した乳ガン遺伝子BRCA1・BRCA2のパテントによって、多くの大学でこの遺伝子を用いた臨床研究がストップするなど、強固すぎる産学連携がもたらす「アンチコモンズの悲劇」が発生した。

本研究は、生命現象への所有権の問題を、チャクラバティ判決など多くの法的事例や、ヒト遺伝子特許、さらに自然界における動植物の遺伝子特許の現状とそれをめぐる国際的な紛争を分析した。そこから見えてきたのは、生命という自然現象にも私的所有権の力が侵入し、公共財としての遺伝子情報もがプライベートなものとならざるを得ないことであった。

(3) 産学連携の進行

本研究では、アメリカの大学研究が、もはや伝統的な大学のフレームワークでは理解できないほど、複雑で多様な研究・教育機関へと変貌していることを明らかにした。大学は、近年の市場メカニズムのあらゆる領域への進展に合わせながらも、どのように公共的な知識創造の最先端に位置し続けるのかと苦しみつつ、それをどのように対応するのかを迫られている。

イノベーション創造の核として果たして

きた大学の役割が、1980年以降の大学研究の特許化を許容するプロパテント政策の結果、大きく変容してきたこと、それは歴史的な科学技術政策のある種必然的な変化であること、しかしながら行きすぎた市場化の影響が、大学本来の知識創造の力を失わしつつあることを、実証的に明らかにした。

また、先端科学研究の特許化の急激な進行が、技術進歩のインセンティブというパテント本来の効果を作り出す以上に、特許の戦略的な使用と特許侵害訴訟の激増というマイナスの事態を招いていることを実証的に明らかにした。

具体的には、地域経済にオープンに開かれた研究活動、大学発パテントの積極的な導入と企業へのライセンス供与、大学学長への権限の集中と統括的な大学経営、ベンチャーキャピタルへのリミテッドパートナーシップを通じた資金的関与、80年代から始まる大学資産(Endowment)のポートフォリオ投資の試みなどの実態を、主にスタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、カリフォルニア大学サンフランシスコ校の未公開データと内部資料を分析し、この時期のアメリカの科学技術政策や先端科学の知識生産のモデルの変化と連動させながら、実証的な歴史研究を行った。

(4) 歴史的経緯からの実証

本研究では、上記のような公的空間としてのアカデミアに私的な力が働く現象を、アメリカの大学の歴史的成り立ちから論じた。アメリカには、知識の民主化、非エリート性、プラグマティズムから来る実利主義、独特のマーケット志向が常に働いていたこと、また歴史的にも他の国にはみられないほど、多くの大学が設立され、それによって大学間の強い競争主義が生まれたこと、結果として知識が特定の知識人や特権階級に独占されることへの強い反発が生まれ、それが反知性主義となってアメリカに根づいたことを明らかにした。

また科学研究の分野では、戦後のアメリカにおいて「基礎研究」と「応用研究」の区別を意図的に作り出す作業が行なわれ、それによって基礎研究から応用研究へ、さらに開発研究から生産へとつながる、科学知識のリニアモデルが喧伝されるようになり、政府の巨大な研究費が大学へと投下されるようになった歴史的経緯を発見した。

そのような歴史的背景こそが、現在のアメリカにおける産学連携の隆盛を作り出した原因であり、それをはっきりと認識することなく、アメリカの成功例としての大学と産業界との安易な連携はいい結果を生まないことを証明した。

このような研究結果は、明治期の大学設立

以来、ヨーロッパとりわけドイツの官立大学制度を取り入れ、戦後はアメリカの民主化された高等教育のあり方や総合大学化の影響を受けてきた日本の大学制度にとっても示唆を与えることになる。本研究は、大学や大学によるイノベーション創出に関する公共性の問題提起でもある。それは、社会の中における「公的領域 public domain」と「私的領域」の境界をどのように設定すべきか、という問題設定にもつながっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. Ueyama, Takahiro “America’s Shadow: Americanization of Food and Therapeutic Diets in Victorian London,” *The Japanese Journal of American Studies*, 査読有, 2010, no. 21, 139-170.

2. Ueyama, Takahiro “Brain Drain or Brain Circulation?: What International Cooperative Strategies can Foster the Cultivation of Science-based Human Resources and Promulgate their Contributions to Global Innovation System?” *上智経済論集*, 査読無, vol. 55 (2010): 23-34.

[学会発表] (計9件)

1. 上山 隆大, 「アカデミック・アントレプレナーとしての研究大学」11 研究大学研究担当理事・副学長懇談会 (Research University 11) での招待講演、東京大学本郷キャンパス、大学本部、2010年12月6日

2. 上山 隆大, 「高等教育における私益と公益のはざま: アカデミック・アントレプレナーとしての研究大学」『アカデミック・キャピタリズムを超えて』(NTT出版、2010年)の公開書評会、日本大学文理学部百周年記念館、2010年11月5日

3. 上山 隆大, 「80年代が見た対立する二つの秩序: 私益と公益のはざま」国際日本文化研究センター共同研究「近代日本の公と私、官と民 - 比較の視点から -」国際日本文化研究センター、2010年10月30日

4. 上山 隆大、「シリコンバレーの形成とアカデミック・アントレプレナーとしての研究大学」『企業家研究フォーラム』2010 年度年次大会、シンポジウム「地域産業の新陳代謝と企業家育成の国際比較」招待講演、大阪大学中の島センター、2010 年 7 月 18 日

5. Ueyama, Takahiro “Regulating both business and science: genetic testing in private and public sectors,” Annual Meeting, Society for Social Studies of Science, , August 24, Komaba Campus University of Tokyo, 2010 August 25-29. kometto no

6. 上山 隆大、「知識はだれのものか? : 大学研究とパブリックドメイン」国際日本文化研究センター共同研究「近代日本の公と私、官と民 - 比較の視点から -」国際日本文化研究センター、2010 年 3 月 6 日

7. 上山 隆大、東北大学先端融合拠点研究会「先端融合領域イノベーション: 創出拠点のコンセプト」東北大学工学部、2009 年 4 月 4 日

8. Ueyama, Takahiro “Boundary between Public and Private in Japanese Science: Implications for University as a Public Domain”, European Association Social Studies of Science. Rotterdam, August 22, 2008.

9. 上山 隆大、東北大学先端融合研究拠点研究会「技術と特許から見た先端融合拠点のネットワーク分析: 東北大学と海外拠点」東北大学工学部、2008 年 7 月 17 日

〔図書〕(計 2 件)

1. Ueyama, Takahiro *Health in the Marketplace: Professionalism, Electrical Devices and Commodification in Victorian London*, The Society For Promotion of Science and Scholarship, 2010, 査読あり, 330

2. 上山 隆大 『アカデミックキャピタリズムを超えて: アメリカの大学と科学研究の

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上山 隆大 (UEYAMA TAKAHIRO)

上智大学・経済学部・教授

研究者番号: 10193848

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし